

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月30日
【中間会計期間】	第5期中(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	サントリーホールディングス株式会社
【英訳名】	Suntory Holdings Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐治 信忠
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経財本部長、経営管理本部担当 千地 耕造
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号
【電話番号】	06(6346)1682
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経財本部長、経営管理本部担当 千地 耕造
【縦覧に供する場所】	サントリー ワールド ヘッドクォーターズ (東京都港区台場二丁目3番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
決算年月	2011年6月	2012年6月	2013年6月	2011年12月	2012年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	833,179	870,082	939,753	1,802,791	1,851,567
経常利益(百万円)	48,441	36,509	46,271	109,026	103,061
中間(当期)純利益(百万円)	33,557	12,763	29,556	62,614	36,631
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	51,642	15,845	79,568	50,483	89,125
純資産額(百万円)	484,010	488,337	627,858	483,557	533,697
総資産額(百万円)	1,657,909	1,683,027	1,997,557	1,730,175	1,727,963
1株当たり純資産額(円)	676.27	676.29	839.96	669.92	744.31
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	49.05	18.74	43.32	91.71	53.74
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	49.03	18.73	-	91.68	-
自己資本比率(%)	27.7	27.4	28.7	26.4	29.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	46,527	34,214	50,929	143,053	130,107
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	43,676	33,896	51,924	79,787	93,413
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,380	64,007	64,156	66,931	100,211
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	189,032	224,937	294,859	288,126	228,110
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	26,415 [11,195]	28,956 [12,164]	32,578 [13,016]	28,532 [11,472]	28,767 [12,210]
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益(百万円)	32,949	41,045	46,677	55,216	59,297
経常利益(百万円)	17,620	25,282	30,759	24,239	28,230
中間(当期)純利益(百万円)	34,978	24,537	37,914	45,179	19,468
資本金(百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数(千株)	687,136	687,136	687,136	687,136	687,136
純資産額(百万円)	415,414	429,600	459,044	413,282	425,881
総資産額(百万円)	1,090,819	1,081,569	976,846	1,121,829	1,072,236
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	51.12	36.02	55.57	66.17	28.56
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	9	-	-	12	11
自己資本比率(%)	38.1	39.7	47.0	36.8	39.7
従業員数(人)	416	475	452	416	489

- (注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれていません。
2. (1) 連結経営指標等の第4期及び第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. (2) 提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第3期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2010年(平成22年)6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2【事業の内容】

サントリーグループは、純粋持株会社制を導入しており、当社、親会社、子会社182社及び関連会社33社より構成され、食品、酒類の製造・販売、更にその他の事業活動を行っています。

当中間連結会計期間において、サントリーグループが営む事業の内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりとなります。

[飲料・食品セグメント]

自動販売機チャネルで清涼飲料の販売を担当していた北海道ペプシコーラ販売(株)、東北ペプシコーラ販売(株)、日本ペプシコーラ販売(株)、中部ペプシコーラ販売(株)、近畿中四国ペプシコーラ販売(株)、南九州ペプシコーラ販売(株)が、4月1日付で日本ペプシコーラ販売(株)を存続会社として吸収合併し、同日付で商号をサントリービバレッジサービス(株)に変更しました。

また、サントリー食品インターナショナル(株)の子会社であるSuntory Beverage & Food Asia Pte. LTD.は、ベトナム飲料市場への進出を目的として、清涼飲料の製造・販売を行うPEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANYの経営権を4月に取得しました。

[ビール・スピリッツセグメント]

事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

[その他セグメント]

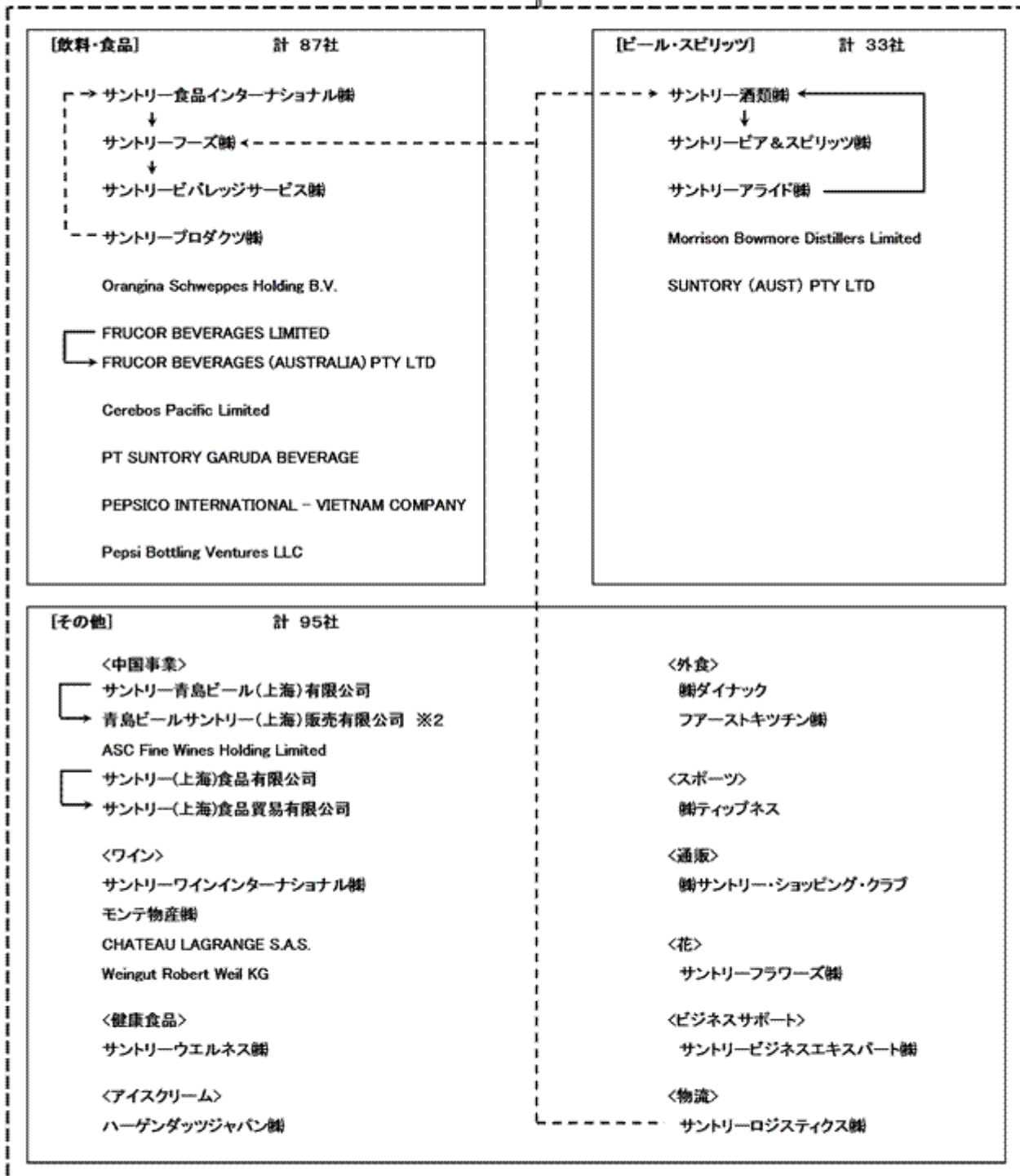
中国において、上海及び江蘇省におけるビール事業を一層強化することを目的として、4月に、青島⁶⁴酒上海松江有限公司(現サントリー青島ビール(上海)有限公司)の経営権を取得し、ビール事業の事業企画、ブランドマーケティング、生産等を開始するとともに、営業企画、販売、物流等を行う青島ビールサントリー(上海)販売有限公司を設立しました。

サントリーグループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

非不動産株 ※1

サントリーホールディングス(株)(持株会社)

グループ全体の経営戦略の策定・推進、管理



→ 製品・商品の販売

← サービスの提供

- (注) 1. サントリービジネスエキスパート(株)は、機能会社として関係会社に間接業務サービスを提供しています。
2. ※1は親会社です。
3. ※2は持分法適用関連会社です。
4. 無印は連結子会社です。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。なお、重要性が乏しい関係会社につきましては、記載を省略しています。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任	資金援助	その他の関係
(連結子会社)							
* 1 PEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANY	ベトナム ホーチミン	3,657,629百万 VND	飲料・食品	51.0 (51.0)	あり	-	-
* 1 サントリー青島ビール * 2 (上海)有限公司	中国 上海市	907,319千元	その他	50.0 (50.0)	あり	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. * 1 は特定子会社に該当します。

3. * 2 は持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4. 議決権の所有又は被所有割合欄の下段()内数字は間接所有割合であり、上段数字に含まれています。

また、当中間連結会計期間において連結子会社である北海道ペプシコーラ販売(株)、東北ペプシコーラ販売(株)、日本ペプシコーラ販売(株)、中部ペプシコーラ販売(株)、近畿中四国ペプシコーラ販売(株)、南九州ペプシコーラ販売(株)が、4月1日付で日本ペプシコーラ販売(株)を存続会社として吸収合併し、同日付で商号をサントリーピバレッジサービス(株)に変更しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
飲料・食品	17,257 [2,561]
ビール・スピリッツ	3,178 [401]
その他	11,691 [10,044]
全社(共通)	452 [10]
合計	32,578 [13,016]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

2. 飲料・食品セグメントで従業員数が前連結会計年度末に比べ2,341名増加したのは、主にPEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANYを連結子会社に加えたことによるものです。またその他セグメントで従業員数が前連結会計年度末に比べ1,458名増加したのは、主にサントリー青島ビール(上海)有限公司を連結子会社に加えたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

2013年6月30日現在

従業員数(人)	452
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載していません。

2. 提出会社の従業員数は全てセグメントの「全社(共通)」に含まれるため、合計人数のみ記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、欧州債務問題等による景気の下振れリスクの懸念があるものの、緩やかな回復傾向が継続し、底堅さも見られました。わが国経済につきましても、円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られる等、今後の景気回復に向けた期待が高まりつつあります。

こうした状況の中、サントリーグループは、「ザ・プレミアム・モルツ」「金麦」「山崎」「白州」「角瓶」「伊右衛門」「サントリー天然水」といった主要ブランドのマーケティング活動の強化や、新たなカテゴリーの創出等、積極的な取り組みを展開しました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高9,398億円（前年同期比108%）、営業利益487億円（前年同期比128%）、経常利益463億円（前年同期比127%）、中間純利益296億円（前年同期比232%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル㈱は、収益性向上に向けた施策を進めました。

国内事業では、重点ブランドの強化を軸に、新商品の発売や、ブランド横断型の消費者キャンペーンによる小容量商品の販売活動強化等、需要の拡大を図りました。「BOSS」は、主力商品を中心にマーケティング活動を強化し、前年を下回ると推定される缶コーヒー市場の中で前年同期並の販売数量となりました。「伊右衛門」ブランドは、「伊右衛門」「贅沢冷茶」の2本柱が好調で、販売数量が大幅に伸びました。「サントリー天然水」は、植物由来原料を30%使用した国産最軽量¹（11.3g）ペットボトルを採用²したりリニューアルでブランド力を強化し、店頭での販売促進を図った結果、販売数量を大きく伸ばしました。

1 国産ミネラルウォーターペットボトル（500ml～600ml）対象 2013年8月7日現在

2 自動販売機対応商品を除く550ml商品

国際事業では、欧州、オセアニア、アジア、米州において、競合が一層激化する等厳しい環境の中、各地域での重点ブランドの強化等に取り組みました。欧州では、厳しい経済環境と天候不順が続く中、Orangina Schweppes Holding B.V.が、重点ブランドの育成・強化のためのマーケティング活動を展開しました。オセアニアでは、FRUCOR BEVERAGES LIMITED等が、重点ブランドであるエナジードリンク「V」の販売促進の強化に取り組むとともに、ニュージーランドの「PEPSI」ブランドが引き続き好調に推移する等、販売数量を伸ばしました。アジアでは、健康食品・加工食品を製造・販売するCerebos Pacific Limitedが、タイの健康食品販売を中心に堅調に推移しました。PT SUNTORY GARUDA BEVERAGEでは、「Okky」等が伸ばしたほか、サントリーブランドの緑茶飲料「みらい」も売上の増加に寄与しました。また、ベトナムにおいては、PepsiCo, Inc.との合併会社PEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANYが4月に飲料事業を開始しました。米州では、Pepsi Bottling Ventures LLCが、販売チャネル別価格戦略の最適化等に取り組んだ結果、ノースカロライナ州を中心に底堅い業況を堅持しました。

以上の結果、飲料・食品セグメントの売上高は5,149億円（前年同期比111%）、営業利益は365億円（前年同期比120%）となりました。

〔ビール・スピリッツセグメント〕

サントリー酒類(株)は、主要ブランドのマーケティング活動の強化に加え、“RTS³”等新価値商品の投入や新たな飲用スタイルの提案等を行いました。

3 RTS (Ready To Serve) :

氷を入れた状態で飲むのに最適な味わいのバランスに仕上げたスピリッツやリキュール

ビール事業は、3,224万ケース⁴ (前年同期比102%)と過去最高の販売数量を達成し、ビール類のシェアは過去最高となりました。「ザ・プレミアム・モルツ」は、ブランド力の向上とお客様との接点拡大を図り活動を強化した結果、737万ケース (前年同期比103%)となりました。新ジャンル商品では、「金麦」が1,285万ケース (前年同期比105%)と伸長したほか、「金麦<糖質70%オフ>」が271万ケース (前年同期比170%)と極めて好調に推移しました。また、ノンアルコールビールテイスト飲料売上1ブランド⁵「オールフリー」も、297万ケース (前年同期比110%)と大幅に伸長しました。

4 ノンアルコールビールテイスト飲料を含む

5 インタージMAI調べ(2012年実績)

スピリッツ事業は、積極的に価値提案を行った結果、前年同期比101%の売上となりました。

ウイスキーの販売数量は、主要ブランドが好調に推移した一方で、輸入ウイスキーの取り扱いブランドを一部変更したことにより、前年同期並となりました。「角瓶」は、食との相性訴求活動を強化し前年同期比102%と伸長したほか、5月に「プレミアム角瓶」を発売し、新たな需要を喚起しました。プレミアムウイスキーは、昨年発売した「山崎」「白州」や4月にリニューアルした「響12年」等が好調で、前年同期比121%と大きく伸長しました。1月に発売した「ジムビーム」は、新たなユーザーを獲得し、輸入ウイスキー市場の活性化に大きく寄与しました。また、国際コンペティション「World Whiskies Awards 2013」で「響21年」が3度目の「World's Best Blended Whisky」を受賞する等、海外におけるサントリーウイスキーに対する評価が更に高まりました。

RTDの販売数量は、前年同期比108%と大きく伸長しました。「-196」の「ストロングゼロ」は4月に発売した「ストロングゼロ<DRY>」等が好調で、前年同期比125%と極めて好調に推移しました。「ほろよい」は、新商品の積極的な投入等により、前年同期比109%と大きく伸長しました。また、ハイボール缶は前年同期比104%となり、市場を牽引しました。

更に、お酒の新たな価値を提案するべく、新カテゴリー“RTS”を積極的に展開し、6月には主要ブランド「ふんわり鏡月アセロラ」「カクテルツアーズ」の当初年間販売計画を上方修正する等好調に推移しました。

海外事業は、欧米を中心に「響」「山崎」「白州」ブランドの積極的なマーケティング活動を展開する等、サントリーウイスキーの更なる浸透に取り組んだほか、アジアを中心とした「ザ・プレミアム・モルツ」の販売を強化しました。また、シングルモルトウイスキー「ボウモア」をグローバルに展開するMorrison Bowmore Distillers Limitedが売上を拡大しました。

以上の結果、ビール・スピリッツセグメントの売上高は2,617億円 (前年同期比102%)、営業利益は134億円 (前年同期比143%)となりました。

[その他セグメント]

サントリー（中国）ホールディングス有限公司は、前年同期比138%の売上となりました。

ビール事業では、新たに設立した中国のビール会社青島啤酒股份有限公司との合併会社が事業を開始したほか、飲料事業では主要ブランド「烏龍茶」が大きく伸長しました。

サントリーワインインターナショナル(株)のワイン事業の販売数量は、前年同期比107%と伸長しました。中でも、国産ぶどう100%ワイン“日本ワイン”が前年同期比123%、「酸化防止剤無添加の美味しいワイン。」が前年同期比155%と大きく伸長しました。また、「カルロ ロッシ」は、前年同期比106%と引き続き好調に推移しました。

サントリーウエルネス(株)は、「セサミン」シリーズや「グルコサミン&コンドロイチン」が堅調に推移したほか、スキンケア化粧品「F.A.G.E.（エファージュ）」等が好調で前年同期比108%の売上となりました。

ハーゲンダッツジャパン(株)は、ミニカップの新商品が好調に推移したほか、6月に新発売した「クランチークランチ」も大好評いただき、前年同期比104%の売上となりました。

外食事業は、前年同期を上回る売上となりました。中でも、(株)プロントコーポレーションが前年同期比107%、井筒まい泉(株)が前年同期比106%と好調に推移しました。

以上の結果、その他セグメントの売上高は1,632億円（前年同期比109%）、営業利益は137億円（前年同期比106%）となりました。

なお、国内売上高は7,046億円（前年同期比102%）、海外売上高は2,352億円（前年同期比129%）となりました。

当社グループは、創業以来、積極的に事業を展開するとともに、創業の精神である『利益三分主義』に基づき、文化・社会貢献、環境活動等にも取り組んできました。

東日本大震災の復興支援活動は、「漁業の復興支援」「未来を担う子どもたちの支援」「文化・スポーツを通じた支援」を柱に継続して実施しています。当中間連結会計期間は、漁業の復興支援のために15億円、子どもたちの支援のために10億円、合計で25億円を追加し、東日本大震災以降累計で88億円の拠出を決定しました。

また、『水と生きる SUNTORY』というコーポレートメッセージのもと、社会と自然との共生を目指した様々な活動を展開しました。環境活動では、サントリー「天然水の森」において科学的な知見を取り入れながらより質の高い水源涵養活動を展開したほか、生産工程での省エネルギー活動や環境に配慮した容器包装の取り組みを推進しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ667億円増加し、2,949億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益（449億円）等により509億円の増加（前年同期は342億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出（417億円）等により519億円の減少（前年同期は339億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（522億円）、長期借入れによる収入（300億円）等により642億円の増加（前年同期は640億円の減少）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	491,330	107.2
ビール・スピリッツ	237,873	99.4
その他	79,828	113.7
合計	809,032	105.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 生産実績には外注分を含んでいます。

(2) 受注実績

当社グループは、原則として見込み生産を主体とする生産方式を採っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
飲料・食品	514,942	111.0
ビール・スピリッツ	261,651	102.2
その他	163,159	108.8
合計	939,753	108.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 主な相手先別の記載については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、事業等のリスクについて見直しを行い、内容に関して一層の拡充を図りました。その結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクから「経済情勢等に関するリスク」及び「競合に関するリスク」の2項目を追加するとともに、従来に記載内容をより具体化しましたので、以下にその全文を記載します。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢等に関するリスク

日本その他の主要市場における将来の景気の後退又は減速等の経済不振は、当社グループの商品に対する購買力や消費者需要に悪影響を及ぼす可能性があります。低迷する経済情勢の下では、消費者の買い控えや低価格帯商品を志向する可能性があります。日本その他の主要市場における当社グループの商品に対する消費者需要の低下は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

更に、日本の長期的な人口動向は、全体として高齢化及び減少傾向にあり、日本における消費者需要に悪影響を与える可能性があります。仮に、かかる日本の人口動向により、当社グループの商品に対する需要が減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者嗜好の変化に関するリスク

当社グループが関わる清涼飲料及び酒類市場においては、消費者の嗜好が多様化し、目まぐるしく変化しています。そのため、売上及び利益を確保するためには、消費者の嗜好にあった魅力的な商品を適時に提供することが必要となります。当社グループは、清涼飲料、健康飲料、ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD、ワインといった飲料全般を取り扱う総合酒類食品企業としての強みを生かし、消費者嗜好の変化を敏感に予測し、消費者の嗜好にあった魅力的な商品の研究開発に努めていますが、消費者の嗜好にあった魅力的な新商品を開発できる保証はありません。

当社グループの事業の継続的な成否は、新商品の継続的な市場への投入及び商品デザインや広告宣伝活動の更なる改善といった革新活動に依存しているため、当社グループは、新商品投入及びブランド力強化のための積極的な広告宣伝活動を行い、お客様の心に響く商品をお届けするために営業活動に励む等多大な経営資源を投入しています。しかしながら、当社グループが新たなヒット商品を市場に投入できなかった場合や、適切な革新活動を実現できなかった場合、当社グループの商品に対する需要が減少するとともに、競争力が低下し、ブランドイメージに悪影響を及ぼします。また、たな卸資産の評価損その他の費用が発生する可能性もあります。

更に、当社グループが、予測の範囲を超える種々の環境変化等による消費者嗜好の重大な変化を的確に把握し、対応することができない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合に関するリスク

当社グループが事業を展開している清涼飲料及び酒類市場における競争は厳しくなっており、当社グループの商品は、大手メーカーの商品、特定の地域や商品カテゴリで強みをもつメーカーの商品、プライベート・ブランド商品及び輸入商品等と競合しています。当社グループは、これらの商品を製造・販売する企業と、研究開発、商品の品質、新商品の導入、商品価格、販売促進活動及び広告宣伝活動等といった面において競っております。しかしながら、当社グループがこれらの企業との競争において優位に立てない場合、当社グループの売上又は利益が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候・自然災害・伝染病等に関するリスク

当社グループには、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品の製造・販売事業があり、特に春夏の低温等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震その他の自然災害等により、生産・物流設備、情報システムや原材料・資材等の調達等に支障が生じたことで、商品供給が円滑に行えない場合や、新型インフルエンザ等の伝染病流行による社会的混乱が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品メーカーとして商品の品質、安全性を最重要課題と認識し、適用される規制を遵守するとともに、「サントリーグループ品質方針～All for the Quality～」を制定し、サントリーグループの一人一人が、お客様の立場に立って、誠実に商品・サービスをお届けする、お客様に正確で分かりやすい情報をお届けし、お客様の声に真摯に耳を傾け、商品・サービスに活かす、法令を遵守する、商品・サービスの安全性を徹底する、国際標準を活用し、よりよい品質の追求を続ける、という理念のもと品質、環境、健康及び安全に関する様々な基準を採用し、品質管理・品質保証に取り組んでいます。

しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、商品がこれらの基準を満たさず、又は、その品質が低下し、安全性に問題が生じた場合、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品の安全性に問題がない場合であっても、食品の安全性に関する否定的な報道がされた場合や他社商品の安全性に問題が生じた場合等にも、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造委託商品・輸入商品の品質に関するリスク

当社グループは、商品の一部について外部に製造委託するとともに、輸入商品も取り扱っています。これらの製造委託商品、輸入商品についても、当社グループで製造する商品と同様に、その品質には、万全を期していますが、事前の予測の範囲を超えた品質問題が生じた場合、多額の費用を伴う製造中止、リコール又は損害賠償請求が発生し、当社グループのブランド及び信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料調達に関するリスク

当社グループが使用する主要な原材料（缶・缶蓋、ペットボトル、段ボール、糖類、コーヒー豆、茶葉）には、原産地の天候不順やグローバル市場の状況等により、その需給バランスが大きく変動するものがあります。また、原材料価格及び商品を製造する際に使用する電気や天然ガスといったエネルギーの価格は著しく変動する可能性があります。これらの原材料及びエネルギーの価格が継続的に上昇した場合、当社グループの原価を押し上げる可能性があります。増加した原価を販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが使用する原材料の中には、供給源が限られているものがあります。当社グループの仕入先において、火災、自然災害、天候、製造上の問題、疾病、作物の不作、ストライキ、輸送上の問題、供給妨害、政府による規制、政治不安及びテロリズム等の事態が生じた場合、当社グループは原材料不足に陥る可能性があります。かかるリスクは、仕入先又はその施設が、危険性の高い又は発展途上の国や地域に所在する場合、より深刻な問題となる可能性があります。

ます。また、仕入先を変更する場合には長期のリードタイムを要する可能性があります。原材料不足に陥った場合又は原材料の供給が長期に亘り滞る場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 為替や金利の変動に関するリスク

当社グループは、原材料及び商品の一部を、主に米ドルを中心とした日本円以外の通貨建てで国外から調達しており、為替相場の変動リスクを軽減するために、為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行っています。しかしながら、かかるヘッジ取引によっても全ての為替相場の変動リスクを回避できるわけではなく、予測の範囲を超える大幅な為替変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、連結財務諸表を作成するにあたり、海外子会社の収益及び費用並びに資産及び負債の金額を、各決算期の期中又は期末における為替レートに基づき日本円に換算する必要があります。そのため、外国通貨の為替変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、必要資金の一部を有利子負債で調達しており、将来的な資金需要に応じて今後も金融機関からの借入や社債等による資金調達を新たに行う可能性があります。また、当社グループは将来の企業買収等のために追加で借入を行う可能性があります。金利の変動リスクを軽減するために、固定金利での調達やデリバティブ取引を利用しているものの、金利の大幅な変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 海外事業に関するリスク

当社グループは、国内のみならず、欧州、アジア・オセアニア、米州等においても幅広く事業を展開していますが、海外事業においては、以下に掲げるものを含むリスクが考えられます。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・通常と大きく異なる又は十分に整備されていない租税制度や法律、規制等の制定及び変更
- ・予測し得ない経済的・政治的な要因の発生
- ・テロリズム・戦争の勃発・暴動等の非常事態、SARS・インフルエンザ等伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・為替レートの変動

(10) 事業提携・資本提携・企業買収に関するリスク

当社グループは、競争力強化による更なる成長の実現のため、国内外他社との事業提携・資本提携及び国内外他社の買収を推進しています。事業提携・資本提携・企業買収の意思決定に際しては必要かつ十分な検討を行っていますが、以下に掲げるような問題が生じ、意図した成果を十分に得られない可能性があります。これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・事業提携等の適切な機会を見出せないことや競合的な買収による場合を含め相手先候補との間で事業提携等に係る条件について合意できないこと
- ・事業提携等に関連して必要な同意、許認可又は承認を得ることができないこと
- ・必要資金を有利な条件で調達できないこと
- ・新たな地域又は商品カテゴリーに参入することにより、当社グループの事業内容が変化すること、また、当社グループが精通していない又は予測することができない課題に直面すること
- ・事業提携等の結果として、予期していた利益や経費削減効果を実現できないこと

(11) 酒類に対する規制に関するリスク

当社グループは、積極的にアルコール関連問題に取り組むために、専門部署である「ARP室」を設置し、社内・社外に対する適正飲酒の啓発、販売・宣伝活動の社内チェック、社団法人アルコール健康医学協会等の活動への参加及び協力、「アルコールと健康」研究会等学術研究への支援活動等を行っています。酒類を製造・販売する企業グループとしての社会的責任を果たすため、広告宣伝活動にあたっては、厳しい自主基準のもと、自ら規制を行っていますが、WHO（世界保健機関）において、「アルコールの有害な使用を低減するための世界戦略」が採択される等、世界的な規模で、酒類のマーケティング活動、販売に関するアルコール関連問題への取り組み強化が求められています。長期的にみて、当社グループの予測の範囲を超える規制等が実施された場合、酒類の消費が減少する等のリスクが考えられます。このようなリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ARP = Alcohol-Related Problems WHOが定義した用語で「アルコール関連問題」の意

(12) 環境問題に関するリスク

当社グループは、環境基本方針を定め、地球環境を経営資源の一つと認識して環境保全活動に取り組み、次の世代に「人と自然と響きあう」持続可能な社会を引き渡すことができるよう努力しています。水使用量削減、水源涵養、CO2排出量削減、廃棄物再資源化、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで、関連する各種環境規制を遵守しています。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、事故・トラブル等による環境汚染や、関係法令の改正等に起因する新規の設備投資等によるコストの増加及び生産量の制約等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、取引業務の遂行、顧客との連絡、経営陣への情報提供及び財務に関する報告書の作成等を正確かつ効率的に行うため、情報システムを利用しており、セキュリティ、バックアップ及び災害復旧に係る対策を講じております。また、情報の取り扱いについては、「情報セキュリティガバナンス基本方針」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上及び情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持のため、適切なセキュリティ対策を実施しています。

しかしながら、地震その他の自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェア・ソフトウェア・設備・遠隔通信の欠陥・障害、処理エラー、新種のコンピュータ・ウイルス感染、ハッキング、悪意をもった不正アクセス、その他セキュリティ上の問題又は外部業者の債務不履行に起因する障害又は不具合等予測の範囲を超える事態により、情報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じる場合があります。

これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法律・規制の変更等に関するリスク

当社グループは、日本その他当社グループが事業を行う地域において、様々な法的規制を受けています。これらの規制には、食品衛生法、健康増進法、JAS法、景品表示法、独占禁止法、労働関連法規、環境・リサイクル関連法規及び税関関連法規が含まれ、当社グループによる商品の製造、安全、表示、輸送、広告宣伝及び販売等の事業活動の様々な側面に適用されます。

当社グループが、当社グループに適用のある法的規制に違反した場合、当社グループの信用が失われるとともに、厳格な罰則や多額の損害を伴う規制上の処分又は私法上の訴訟提起が行われる可能性があります。更に、当該法的規制の内容が大幅に改正され、若しくはその解釈に大幅な変更が生じ又はより高い基準若しくは厳格な法的規制が新たに導入された場合、これらに対応するために、費用が発生する可能性があります。特に、酒税・消費税の税率等が変更された場合、当社グループの商品の需要が変動する可能性があります。

これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、事業上重要な商標権、特許権等の知的財産権を所有しています。また、様々な商標等に関する使用許諾を第三者から受けるとともに、当社グループが所有する商標等の使用を第三者に許諾しています。

これらの知的財産権につき、第三者との間で紛争が生じた場合、当社グループの事業に支障を及ぼすとともに、権利保護等に多額の費用を要する可能性があります。また、知的財産権の取得、維持、保護、防衛が予定通り行えなかった場合、当社グループのブランド、商品及び事業に損害が生じ、当社グループの事業遂行等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが第三者から使用許諾を受けている商標等については、使用許諾契約等が解約された場合、関連する商品が製造・販売できなくなる可能性があります。

当社グループが第三者に使用を許諾している商標等については、当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループによる当該商標等の使用や当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループが商標を登録していない地域において当社グループの商標と同じ又は類似する商標を、第三者が所有又は使用していることがあります。当該第三者による商標等の使用や関連商品に問題が生じた場合、当社グループのブランドに影響を及ぼす可能性があります。

これらの事由が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 訴訟に関するリスク

当社グループでは、事業の遂行に際して、法令・規制等を遵守し、コンプライアンス経営を推進しています。しかしながら、国内外において事業活動を遂行していくうえで、当社グループ及び従業員の法令等の違反の有無にかかわらず、訴訟提起がなされる可能性があります。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 保有資産の価値変動に関するリスク

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 退職給付債務に関するリスク

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算で設定される前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件が変更された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。なお、同期間において、次の契約に関する合併事業が開始しており、重要性が高まったと判断したため記載することとしました。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	締結年月
Suntory Beverage & Food Asia Pte. Ltd.	PepsiCo, Inc. 他	U.S.A.	ベトナムにおける飲料・食品の製造・販売に関する合併契約	2012年8月
サントリー（中国）ホールディングス有限公司	青島 ⁽⁵⁾ 酒股份有限公司	中国	中国におけるビールの製造・販売に関する合併契約	2012年12月

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、以下のとおりです。

当社では、当社グループ全体のR&D戦略を担当しています。サントリー食品インターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーワインインターナショナル(株)の各商品開発部門、サントリーウエルネス(株)の健康科学研究所では、商品開発のための研究開発活動を行っています。また、基盤研究部門の強化を図り、中長期的視点での“新たな価値の創造”を更に促進するべく、サントリーグローバルイノベーションセンター(株)を新設し、4月から事業を開始しました。

当社グループの研究開発活動は、大阪府の研究センター、技術開発センター及び神奈川県の商品開発センターの3拠点にて行っています。また、研究開発部門の更なる強化を目的に、京都府のけいはんな学研都市(関西文化学術研究都市)に新しい研究開発拠点を建設することを決定しました。

このような体制のもとで、当社グループは、安心安全で、おいしさや高機能を備えた商品をお客様にお届けするべく、全グループ一丸となり新商品・新規事業の開発に努めました。

[飲料・食品セグメント]

サントリー食品インターナショナル(株)では、「BOSS」「伊右衛門」「サントリーウーロン茶」「サントリー天然水」「PEPSI」「DAKARA」等の主要ブランドの強化を中心に研究開発活動を行うとともに、様々なカテゴリーにおいて新商品を投入しました。ブランド別にみると、「BOSS」では、新たなラインナップとして、産地や焙煎方法にこだわった4種のコーヒー豆を使用するとともに、ミルクを使わないことで、豊かなコーヒーのコクと、適度な甘さはあるながらもすっきりとした後味を実現した「黒の微糖」を発売しました。また、ボトル缶商品の「シルキーブラック」「シルキードリップ微糖」をリニューアルしました。「伊右衛門」ブランドでは、冷水でじっくりと淹れて仕上げた水出しの“石臼挽き抹茶”を使用するとともに、“香り茶葉”を低温でじっくりと淹れることで、清々しい香りとしすっきりとした味わいを実現した「贅沢冷茶」、抹茶の深みと黒蜜のほのかな甘さを愉しめる“和のエスプレッソ”「JAPAN ESPRESSO」を発売しました。「サントリーウーロン茶」は、ウーロン茶ポリフェノールを従来品よりも20%増量するとともに、茶葉の配合を改良することで、より一層深みのある濃い味わいにリニューアルしました。「DAKARA」では、「GREEN DA・KA・RA」をリニューアルし、新たに甘夏・文旦・シークワーサーを加え、さわやかな香りが特徴のすっきり飲みやすい味わいを実現しました。炭酸飲料では、「C.C.レモン」ブランドから、心地よい甘さと香りを楽しめる爽快な飲み口が特徴のビタミンC入りの炭酸飲料「C.C.サイダー」を発売するとともに、炭酸無菌充填ラインを活用することで、濃厚な味わいと最適なガス圧設定によるきめ細やかな泡の両立を実現した“とろける炭酸”「トロッタスパークリング」を新たに発売しました。また、甘みがあるのに、あと味がさっと消える“新感覚の水”「やさしい!桃みかん」を発売しました。海外においては、健康成分“ウーロン茶ポリフェノール”を含むお茶として日本でも人気の高いウーロン茶に着目し、インドネシアにおけるサントリーブランド第2弾となる有糖のウーロン茶「MYTEA」を発売しました。

[ビール・スピリッツセグメント]

サントリー酒類(株)では、ビール部門で、“ノドにグッとくる強い刺激と飲みごたえ”を徹底的に追求したドライタイプの新ジャンル商品「グランドライ」を発売しました。また、「濃密な旨み」と「力強いキレ」を両立した「セブンゴールド ザ・ゴールドクラス」を、(株)セブン&アイ・ホールディングスと共同開発し、発売しました。限定商品として、ビールでは、深みのある苦味と上品な味わいが特徴の「ザ・ロイヤル・ビター」をリニューアル発売するとともに、新ジャンル商品では、「サントリースイートリッチ」を発売しました。

スピリッツ部門では、ウイスキーファンの更なる拡大に向けて、「角瓶」から新たな飲用シーンを提案するべく、“手に届く贅沢。”をコンセプトに、豊かな香りが幾重にも広がり、甘く濃厚な味わいが楽しめる「プレミアム角瓶」を発売しました。また、手軽にお酒を楽しみたいニーズに応えるべく、氷を入れて注ぐだけで楽しめる「カクテルツアーズ」を発売しました。

需要の拡大が続くアルコール度数が高めのチューハイにおいては、食事にも合う甘くないドライなチューハイ「-196」の「ストロングゼロ<DRY>」を発売しました。

[その他セグメント]

サントリーワインインターナショナル(株)では、安心して自由楽しめるカジュアルワインとして「プレミアムフルーツワイン」の「完熟赤ぶどう」「完熟いちご」を発売しました。

また、国産ぶどう100%の“日本ワイン”として瓶内二次発酵スパークリングワイン「サントリー登美の丘ワイナリー登美の丘 甲州スパークリング 2008」を限定発売しました。

サントリーウエルネス(株)では、商品開発のイノベーションと開発サイクルのスピードアップを図るため、商品開発部門の人員を増強しました。

健康食品の開発においては、体内吸収性に優れた卵殻カルシウムに骨形成に重要なマグネシウムと牛乳由来成分C P P等を加えて、「カルシウム&マグネシウム」をリニューアルしました。また、独自の乳酸菌ラクトバチルスS - P T 84株及びラクトフェリン、ラクチュロース、フコイダンの4つの成分を配合した「ラクテクト」と“いつまでも自分の力で歩き続けたい”という中高年のニーズに応える「ロコモア」を発売しました。また、海外事業においては、台湾で「ローヤルゼリー+セサミンE」を発売しました。

化粧品の開発においては、「F.A.G.E. (エファージュ)」シリーズの新たなラインナップとして、50歳代からのUV対策を考え抜いた新商品の開発を完了し、8月に「UVプロテクト トーンアップ モイスチャーベース」として発売しました。

研究開発部門においては、セサミンのマウス肝臓における遺伝子発現変動に関する研究を行い、その研究成果を日本農芸化学会2013年度大会にて発表しました。「ロコモア」の高齢者の運動機能に対する有効性をヒト試験で確認し、第55回日本老年医学会学術集会にて発表しました。また、セサミンの肝臓での抗酸化作用に関する研究成果が「Analytical Sciences」に掲載され、「HOT Article Award」を受賞しました。更に、乳酸菌ラクトバチルスペントーサスS - P T 84株のラットでの食後血中中性脂肪上昇抑制効果についても「Journal of Agricultural and Food Chemistry」に掲載されました。

サントリーフラワーズ(株)では、新たなカテゴリーへの展開、主要カテゴリーの強化を狙い新商品開発に取り組みました。日本市場においては、新カテゴリーに属する新商品として「キララ」「キキ」「サマーキャンドル」「サンフォルビア」を発売するとともに、主要ブランドである「サフィニア」の「サフィニアフリル」を発売しました。野菜においても、新商品として、トマト「こいあじ」等の6商品を発売しました。北米市場においては、新カテゴリーに属する新商品として「Sundiascia」「Sunbelia」を発表し、主要ブランドでは「サンパラソル」の「Red Emperor」、「サフィニア」の「Heavenly Blue」、また、オリジナリティの高いブランド「Lofos」の「Compact White」「Compact Rose」をそれぞれ3月にカリフォルニアで行われた花卉園芸業界の展示会California Spring Trialに出品しました。欧州市場においては、主要ブランド「プリンセチア」の「Pearl」を発売するとともに、「Sunvillea」3品種を北米に続き新カテゴリーに属する新商品として発売しました。切花においても、国内外で「ムーンダスト・スプレータイプ」を発売しました。

サントリーグローバルイノベーションセンター(株)では、兵庫県立大学、京都大学と共同で、炭酸水による口腔内の刺激が満腹感を増強すること、更に末梢体温や心拍数が炭酸水による口腔内の刺激で変化することをヒト試験で見出し、第67回日本栄養・食料学会大会にて発表しました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は飲料・食品セグメント30億円、ビール・スピリッツセグメント17億円、その他セグメント15億円、各セグメントに配分できない研究開発費19億円となり、研究開発費の総額は81億円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、「ザ・プレミアム・モルツ」等主要ブランドのマーケティング活動の強化に加え、新たなカテゴリーの創出等、積極的な取り組みを展開した結果、売上高は9,398億円（前年同期比108%）、売上総利益は4,759億円（前年同期比109%）となりました。

販売費及び一般管理費は、4,271億円（前年同期比107%）計上しましたが、この主な内容は、販売促進費及び手数料が1,816億円（前年同期比103%）、広告宣伝費が431億円（前年同期比108%）、労務費が822億円（前年同期比111%）等であり、その結果、営業利益は487億円（前年同期比128%）となりました。

営業外損益は、25億円の損失となりました。この主な要因は、支払利息が41億円（前年同期比1億円の減少）、受取利息が4億円（前年同期比1億円の減少）、受取配当金が15億円（前年同期比1億円の増加）等であり、その結果、経常利益は463億円（前年同期比127%）となりました。

特別損益は、14億円の損失となりました。この主な要因は、組織再編益を23億円、固定資産廃棄損16億円、震災関連費用を10億円、組織再編関連費用20億円を計上したこと等によるものです。

以上の結果、中間純利益は296億円（前年同期比232%）となりました。また、1株当たり中間純利益は43円32銭となりました。

なお、報告セグメント別の業績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載していません。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,696億円増加の1兆9,976億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて1,625億円増加の9,158億円、固定資産は前連結会計年度末に比べて1,071億円増加の1兆812億円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、増収等により現金及び預金が668億円、受取手形及び売掛金が299億円増加したこと等によるものです。また、固定資産の増加の主な要因は、為替換算の影響及び連結子会社の増加により有形固定資産が562億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,754億円増加の1兆3,697億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べて2,056億円増加の7,784億円、固定負債は前連結会計年度末に比べて302億円減少の5,913億円となりました。

負債合計の増加の主な要因は、有利子負債が881億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて942億円増加の6,279億円となりました。この主な要因は、中間純利益を296億円計上したこと等により利益剰余金が223億円、為替相場の変動により為替換算調整勘定が367億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、28.7%となり、1株当たり純資産額は839円96銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ667億円増加し、2,949億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益（449億円）等により509億円の増加（前年同期は342億円の増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形及び無形固定資産の取得による支出（417億円）等により519億円の減少（前年同期は339億円の減少）、また財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加（522億円）等により642億円の増加（前年同期は640億円の減少）となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
サントリー酒類(株) 利根川ビール工場	群馬県邑楽郡 千代田町	ビール・スピリッツ	製造設備新設	2013年5月
Pepsi Bottling Ventures LLC Raleigh Eastern倉庫	米国 ノースカロライナ州	飲料・食品	物流倉庫設備	2013年3月

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定
サントリー酒 類(株) 近江エージ ングセラー	滋賀県 東近江 市	ビール・ス ピリッツ	ウイスキー 原酒貯蔵設 備新設	3,700	7	自己資金	2013年4月	2014年8月
サントリー プロダクツ(株) 高砂工場	兵庫県 高砂市	飲料・食品	製造設備新 設	3,710	-	自己資金	2013年11月	2014年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,305,600,000
計	1,305,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年9月30日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	687,136,196	687,136,196	該当事項は ありません。	普通株式は全て譲渡制限株 式です。 当該株式を譲渡により取得す る場合、当社取締役会の承認を 要しますが、寿不動産(株)、当社 取締役、当社監査役その他別途 取締役会の定めた者のいずれか 二者間の譲渡による取得につい ては、当社取締役会の承認が あったものとみなします。 なお、当社は単元株制度を採 用していません。
計	687,136,196	687,136,196	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年1月1日~ 2013年6月30日	-	687,136,196	-	70,000	-	17,500

(6) 【大株主の状況】

2013年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寿不動産株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	613,818	89.32
サントリー持株会	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	31,583	4.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,871	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	6,871	1.00
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	6,871	1.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,871	1.00
サントリーホールディングス 株式会社(自己株式)	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,900	0.71
公益財団法人サントリー生命 科学財団	大阪府三島郡島本町若山台一丁目1番1号	3,590	0.52
佐治信忠	東京都港区	652	0.09
鳥井信吾	神戸市東灘区	539	0.07
計	-	682,570	99.33

(注) サントリー持株会は、当社従業員持株会です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900,748	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 682,235,448	682,235,448	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	687,136,196	-	-
総株主の議決権	-	682,235,448	-

【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	4,900,748	-	4,900,748	0.71
計	-	4,900,748	-	4,900,748	0.71

2【株価の推移】

当社株式は非上場ですので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年(平成11年)大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年(昭和52年)大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2013年1月1日から2013年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2013年1月1日から2013年6月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,128	294,895
受取手形及び売掛金	265,659	295,548
たな卸資産	183,728	218,051
その他	76,709	108,387
貸倒引当金	942	1,061
流動資産合計	753,283	915,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,909	141,558
機械装置及び運搬具(純額)	118,533	145,197
工具、器具及び備品(純額)	61,021	63,396
土地	85,964	90,372
その他(純額)	24,798	35,901
有形固定資産合計	¹ 420,228	¹ 476,425
無形固定資産		
のれん	354,632	378,807
その他	25,898	39,640
無形固定資産合計	380,531	418,447
投資その他の資産		
投資有価証券	97,083	108,397
その他	78,615	80,128
貸倒引当金	2,373	2,239
投資その他の資産合計	173,325	186,285
固定資産合計	974,084	1,081,158
繰延資産	594	577
資産合計	1,727,963	1,997,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,891	106,251
電子記録債務	93,001	111,157
短期借入金	² 91,995	² 157,793
1年内償還予定の社債	14,300	91,300
未払酒税	44,546	44,245
未払消費税等	9,682	10,488
未払法人税等	12,056	17,551
未払金	100,575	109,089
未払費用	54,450	69,035
賞与引当金	9,891	9,971
その他	51,403	51,557
流動負債合計	572,794	778,442
固定負債		
社債	172,529	95,347
長期借入金	² 318,021	² 340,524
退職給付引当金	11,151	10,922
役員退職慰労引当金	351	269
その他	119,417	144,192
固定負債合計	621,470	591,256
負債合計	1,194,265	1,369,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	⁴ 20,582	⁴ 20,582
利益剰余金	477,809	500,062
自己株式	3,332	3,332
株主資本合計	523,894	546,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,350	16,896
繰延ヘッジ損益	1,902	1,615
為替換算調整勘定	28,349	8,393
その他の包括利益累計額合計	16,096	26,905
新株予約権	-	-
少数株主持分	25,900	54,805
純資産合計	533,697	627,858
負債純資産合計	1,727,963	1,997,557

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	870,082	939,753
売上原価	432,651	463,891
売上総利益	437,431	475,862
販売費及び一般管理費	¹ 399,402	¹ 427,134
営業利益	38,028	48,728
営業外収益		
受取利息	490	427
受取配当金	1,332	1,478
為替差益	534	-
補助金収入	-	369
雑収入	1,029	759
営業外収益合計	3,387	3,035
営業外費用		
支払利息	4,221	4,137
雑支出	685	1,354
営業外費用合計	4,906	5,491
経常利益	36,509	46,271
特別利益		
受取保険金	-	1,051
組織再編益	-	2,319
受取補償金	260	-
その他	741	167
特別利益合計	1,002	3,537
特別損失		
固定資産廃棄損	² 1,933	² 1,601
震災関連費用	³ 1,579	³ 1,000
組織再編関連費用	342	2,010
その他	459	307
特別損失合計	4,315	4,919
税金等調整前中間純利益	33,196	44,889
法人税、住民税及び事業税	10,718	18,170
法人税等調整額	6,703	6,894
法人税等合計	17,421	11,275
少数株主損益調整前中間純利益	15,775	33,613
少数株主利益	3,012	4,056
中間純利益	12,763	29,556

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	15,775	33,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	6,554
繰延ヘッジ損益	308	287
為替換算調整勘定	516	38,375
持分法適用会社に対する持分相当額	87	1,312
その他の包括利益合計	70	45,954
中間包括利益	15,845	79,568
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,509	72,558
少数株主に係る中間包括利益	3,335	7,009

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
当期首残高	-	20,582
当中間期末残高	-	20,582
利益剰余金		
当期首残高	449,352	477,809
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,174	7,504
中間純利益	12,763	29,556
連結範囲の変動	-	307
少数株主へ付与されたプット・オプション	-	107
当中間期変動額合計	4,588	22,253
当中間期末残高	453,941	500,062
自己株式		
当期首残高	4,012	3,332
当中間期末残高	4,012	3,332
株主資本合計		
当期首残高	515,340	523,894
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,174	7,504
中間純利益	12,763	29,556
連結範囲の変動	-	307
少数株主へ付与されたプット・オプション	-	107
当中間期変動額合計	4,588	22,253
当中間期末残高	519,928	546,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,572	10,350
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	190	6,546
当中間期変動額合計	190	6,546
当中間期末残高	7,762	16,896
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	31	1,902
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	314	287
当中間期変動額合計	314	287
当中間期末残高	283	1,615

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	66,506	28,349
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	758	36,742
当中間期変動額合計	758	36,742
当中間期末残高	67,264	8,393
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,964	16,096
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	253	43,001
当中間期変動額合計	253	43,001
当中間期末残高	59,218	26,905
新株予約権		
当期首残高	50	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	-
当中間期変動額合計	0	-
当中間期末残高	51	-
少数株主持分		
当期首残高	27,130	25,900
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	444	28,905
当中間期変動額合計	444	28,905
当中間期末残高	27,575	54,805
純資産合計		
当期首残高	483,557	533,697
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,174	7,504
中間純利益	12,763	29,556
連結範囲の変動	-	307
少数株主へ付与されたプット・オプション	-	107
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	191	71,907
当中間期変動額合計	4,780	94,160
当中間期末残高	488,337	627,858

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,196	44,889
減価償却費	26,079	30,691
のれん償却額	10,486	11,887
受取利息及び受取配当金	1,822	1,906
支払利息	4,221	4,137
固定資産廃棄損	1,933	1,601
売上債権の増減額(は増加)	12,073	13,079
たな卸資産の増減額(は増加)	22,776	21,676
仕入債務の増減額(は減少)	12,364	9,971
未払酒税及び未払消費税等の増減額(は減少)	2,392	1,128
その他	7,997	8,127
小計	57,214	73,514
利息及び配当金の受取額	1,839	2,016
利息の支払額	4,327	3,683
法人税等の支払額	20,512	20,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,214	50,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	33,344	41,692
有形及び無形固定資産の売却による収入	321	243
投資有価証券の取得による支出	1,072	237
投資有価証券の売却及び償還による収入	154	164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,914
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	4,071
その他	44	559
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,896	51,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,014	52,194
長期借入れによる収入	1,140	29,976
長期借入金の返済による支出	24,843	5,282
社債の償還による支出	30,000	950
リース債務の返済による支出	1,293	1,507
配当金の支払額	8,174	7,504
少数株主への配当金の支払額	2,977	2,770
その他	126	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,007	64,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	500	3,587
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,188	66,748
現金及び現金同等物の期首残高	288,126	228,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 224,937	¹ 294,859

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当中間連結会計期間
(自 2013年 1月 1日
至 2013年 6月30日)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社は168社で、主要な会社は以下のとおりです。

サントリー食品インターナショナル(株)、サントリー酒類(株)、サントリーピア&スピリッツ(株)、サントリー青島ビール(上海)有限公司、サントリーワインインターナショナル(株)、サントリーウエルネス(株)、ハーゲンダッツジャパン(株)、(株)ダイナック、(株)ティップネス、サントリービジネスエキスパート(株)、サントリーロジスティクス(株)

なお、株式の新規取得等によりPEPSICO INTERNATIONAL - VIETNAM COMPANY、サントリー青島ビール(上海)有限公司等を当中間連結会計期間より連結子会社に加えています。また、当中間連結会計期間において連結子会社である北海道ペプシコーラ販売(株)、東北ペプシコーラ販売(株)、日本ペプシコーラ販売(株)、中部ペプシコーラ販売(株)、近畿中四国ペプシコーラ販売(株)、南九州ペプシコーラ販売(株)が、4月1日付で日本ペプシコーラ販売(株)を存続会社として吸収合併し、同日付で商号をサントリービバレッジサービス(株)に変更しました。

(2) 主要な非連結子会社は(株)九州サンベンドです。

非連結子会社は連結総資産、連結売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社は連雲港市王子貿易有限公司1社です。

持分法適用の関連会社は20社で、主要な会社は青島ビールサントリー(上海)販売有限公司です。

新規設立等により青島ビールサントリー(上海)販売有限公司等を当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に加えています。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)九州サンベンド他)及び関連会社(HS (Distillers) Limited他)は中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微でありかつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらに対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の中間決算日

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

当中間連結会計期間
(自 2013年1月1日
至 2013年6月30日)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、各社所定の基準に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として、5年から20年の期間で均等償却しています。ただし、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度に全額償却しています。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

当中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

当中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
(中間連結損益計算書) 1. 前中間連結会計期間において、区分掲記していました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「特別利益」の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っています。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」として表示していた421百万円は、「特別利益」の「その他」として組替えています。 2. 前中間連結会計期間において、「特別損失」の「その他」に含めて表示していました「組織再編関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っています。 この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」として表示していた802百万円は、「組織再編関連費用」342百万円、「その他」459百万円として組替えています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2012年12月31日)	当中間連結会計期間 (2013年6月30日)																														
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、662,825百万円です。 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,174</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,741</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,915</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金1,817百万円を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">4,185</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,385</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	6,174	土地	9,741	計	15,915		百万円	短期借入金	200	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金1,817百万円を含みます。)	4,185	計	4,385	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、700,082百万円です。 2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,346</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金937百万円を含みます。)</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,156</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	1,578	土地	4,768	計	6,346		百万円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金937百万円を含みます。)	2,156	計	2,156
	百万円																														
建物及び構築物	6,174																														
土地	9,741																														
計	15,915																														
	百万円																														
短期借入金	200																														
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金1,817百万円を含みます。)	4,185																														
計	4,385																														
	百万円																														
建物及び構築物	1,578																														
土地	4,768																														
計	6,346																														
	百万円																														
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金937百万円を含みます。)	2,156																														
計	2,156																														
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円	3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 10,500百万円																														
4. 資本剰余金 主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに關して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。	4. 資本剰余金 主に、当社在外子会社が支配継続子会社の株式を追加取得したことに關して、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 2010年(平成22年)2月19日)に基づき、国際財務報告基準に準拠した処理を行ったことによるものです。																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費及び手数料</td><td style="text-align: right;">175,861</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">39,801</td></tr> <tr><td>運搬費及び保管費</td><td style="text-align: right;">32,169</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">74,042</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,828</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,698</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,402</td></tr> </table>	販売促進費及び手数料	175,861	広告宣伝費	39,801	運搬費及び保管費	32,169	労務費	74,042	減価償却費	14,828	その他	62,698	計	399,402	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費及び手数料</td><td style="text-align: right;">181,588</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">43,085</td></tr> <tr><td>運搬費及び保管費</td><td style="text-align: right;">35,260</td></tr> <tr><td>労務費</td><td style="text-align: right;">82,185</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,588</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,134</td></tr> </table>	販売促進費及び手数料	181,588	広告宣伝費	43,085	運搬費及び保管費	35,260	労務費	82,185	減価償却費	17,425	その他	67,588	計	427,134
販売促進費及び手数料	175,861																												
広告宣伝費	39,801																												
運搬費及び保管費	32,169																												
労務費	74,042																												
減価償却費	14,828																												
その他	62,698																												
計	399,402																												
販売促進費及び手数料	181,588																												
広告宣伝費	43,085																												
運搬費及び保管費	35,260																												
労務費	82,185																												
減価償却費	17,425																												
その他	67,588																												
計	427,134																												
<p>2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,933</td></tr> </table>	建物及び構築物	315	機械装置及び運搬具	985	工具、器具及び備品	534	その他	97	計	1,933	<p>2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">309</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">166</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,601</td></tr> </table>	建物及び構築物	309	機械装置及び運搬具	248	工具、器具及び備品	876	その他	166	計	1,601								
建物及び構築物	315																												
機械装置及び運搬具	985																												
工具、器具及び備品	534																												
その他	97																												
計	1,933																												
建物及び構築物	309																												
機械装置及び運搬具	248																												
工具、器具及び備品	876																												
その他	166																												
計	1,601																												
<p>3. 震災関連費用は2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、拠出した義捐金等です。</p>	<p>3. 震災関連費用は2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴い、拠出した義捐金等です。</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
自己株式 普通株式	5,900,748	-	-	5,900,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	51
	合計	-	-	-	-	-	51

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年3月29日 定時株主総会	普通株式	8,174	12	2011年12月31日	2012年3月30日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	687,136,196	-	-	687,136,196

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
自己株式 普通株式	4,900,748	-	-	4,900,748

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年3月25日 定時株主総会	普通株式	7,504	11	2012年12月31日	2013年3月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 2012年 1月 1日 至 2012年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2013年 1月 1日 至 2013年 6月30日）
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
224,952	294,895
計	計
224,952	294,895
定期預金	定期預金
14	35
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
224,937	294,859

(リース取引関係)

前連結会計年度 (2012年12月31日)					当中間連結会計期間 (2013年6月30日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、フィットネスクラブ店舗(建物及び構築物)、飲料自動販売機(工具、器具及び備品)です。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)
建物及び構築物	21,557	11,535	1,461	8,560	建物及び構築物	17,764	8,362	1,461	7,940
機械装置及び運搬具	37,556	19,117	12	18,426	機械装置及び運搬具	35,831	19,262	9	16,560
工具、器具及び備品	2,705	2,417	16	271	工具、器具及び備品	1,341	1,194	16	130
その他	196	145	21	30	その他	99	80	-	19
合計	62,016	33,216	1,511	27,288	合計	55,037	28,899	1,487	24,649
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 百万円					未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円				
1年内			5,031		1年内			4,882	
1年超			24,589		1年超			22,212	
計			29,620		計			27,095	
リース資産減損勘定の残高			1,140		リース資産減損勘定の残高			1,081	

前中間連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,193</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">378</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3,193	リース資産減損勘定の取崩額	63	減価償却費相当額	2,642	支払利息相当額	378	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">311</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	2,473	リース資産減損勘定の取崩額	59	減価償却費相当額	2,018	支払利息相当額	311								
支払リース料	3,193																								
リース資産減損勘定の取崩額	63																								
減価償却費相当額	2,642																								
支払利息相当額	378																								
支払リース料	2,473																								
リース資産減損勘定の取崩額	59																								
減価償却費相当額	2,018																								
支払利息相当額	311																								
前連結会計年度 (2012年12月31日)	当中間連結会計期間 (2013年6月30日)																								
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,480</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56,718</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68,198</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> </table>	1年内	11,480	1年超	56,718	計	68,198	1年内	159	1年超	408	計	567	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,689</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,638</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> </table>	1年内	12,689	1年超	58,949	計	71,638	1年内	164	1年超	726	計	890
1年内	11,480																								
1年超	56,718																								
計	68,198																								
1年内	159																								
1年超	408																								
計	567																								
1年内	12,689																								
1年超	58,949																								
計	71,638																								
1年内	164																								
1年超	726																								
計	890																								

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2012年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	228,128	228,128	-
(2) 受取手形及び売掛金	265,659	265,659	-
(3) 投資有価証券	44,498	44,498	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	90,891	90,891	-
(2) 電子記録債務	93,001	93,001	-
(3) 短期借入金	91,995	92,673	678
(4) 1年内償還予定の社債	14,300	14,300	-
(5) 未払酒税	44,546	44,546	-
(6) 未払消費税等	9,682	9,682	-
(7) 未払法人税等	12,056	12,056	-
(8) 未払金	100,575	100,575	-
(9) 未払費用	54,450	54,450	-
(10) 社債	172,529	175,606	3,077
(11) 長期借入金	318,021	320,264	2,243
デリバティブ取引 (*1)	174	174	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

当中間連結会計期間（2013年6月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 現金及び預金	294,895	294,895	-
(2) 受取手形及び売掛金	295,548	295,548	-
(3) 投資有価証券	55,549	55,549	-
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	106,251	106,251	-
(2) 電子記録債務	111,157	111,157	-
(3) 短期借入金	157,793	158,181	387
(4) 1年内償還予定の社債	91,300	91,679	379
(5) 未払酒税	44,245	44,245	-
(6) 未払消費税等	10,488	10,488	-
(7) 未払法人税等	17,551	17,551	-
(8) 未払金	109,089	109,089	-
(9) 未払費用	69,035	69,035	-
(10) 社債	95,347	97,331	1,984
(11) 長期借入金	340,524	342,264	1,740
デリバティブ取引 (*1)	(243)	(243)	-

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(5)未払酒税、(6)未払消費税等、(7)未払法人税等、(8)未払金、(9)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、(3)短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(4)1年内償還予定の社債、(10)社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

(11)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残余期間及び、当社及び連結子会社の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。なお、変動金利によるものは市場金利を反映しており、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しています。デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりです。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当中間連結会計期間 (2013年6月30日)
投資有価証券		
非上場株式(関係会社株式)	38,823	40,015
非上場株式(その他有価証券)	13,577	12,666
非上場の内国債券	10	10
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	173	155

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しているデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2012年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	9	10	0
社債	-	-	-
小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	-	-	-
小計	-	-	-
合計	9	10	0

当中間連結会計期間(2013年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2012年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	33,353	15,828	17,524
小計	33,353	15,828	17,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,144	12,764	1,620
小計	11,144	12,764	1,620
合計	44,498	28,593	15,904

当中間連結会計期間(2013年6月30日)

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	52,873	26,510	26,362
小計	52,873	26,510	26,362
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,676	2,930	253
小計	2,676	2,930	253
合計	55,549	29,440	26,109

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2012年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	6,811	-	65	65
	ユーロ	2,236	-	70	70
	シンガポールドル	1,139	-	5	5
	円	2,409	-	289	289
	その他	646	-	2	2
	売建				
	香港ドル	414	-	11	11
	その他	7	-	0	0
	通貨スワップ取引				
	支払 ユーロ	190	-	0	0
	受取 米ドル				
	支払 英ポンド	111	-	0	0
	受取 ユーロ				
支払 円	33,948	508	1,261	1,261	
受取 ユーロ					
支払 円	2,551	2,551	295	295	
受取 米ドル					
支払 円	301	-	26	26	
受取 英ポンド					
合計		-	-	-	1,722

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨スワップ取引 取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

当中間連結会計期間（2013年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	8,777	-	288	288
	ユーロ	1,612	-	145	145
	シンガポールドル	2,975	-	40	40
	円	2,409	-	777	777
	その他	1,597	-	61	61
	売建				
	ユーロ	113	-	1	1
	その他	26	-	0	0
	通貨オプション取引				
	買建(コール)	405	-	13	4
	ユーロ	(9)	-		
	売建(コール)	278	-	5	0
	ユーロ	(5)	-		
通貨スワップ取引					
支払 ユーロ	197	-	0	0	
受取 米ドル					
支払 円	2,551	2,551	691	691	
受取 米ドル					
支払 円	10,368	508	548	548	
受取 ユーロ					
支払 円	1,633	1,633	69	69	
受取 人民元					
支払 円	355	-	1	1	
受取 英ポンド					
合計		-	-	-	1,625

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引 先物為替相場によっています。

(2) 通貨オプション取引、通貨スワップ取引

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

2. () 内の金額は、オプション料の中間連結貸借対照表計上額です。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2012年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,185	1,185	44	44
合計		-	-	-	44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

当中間連結会計期間(2013年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,277	-	32	32
合計		-	-	-	32

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から当該取引について揭示された価格等に基づき算定しています。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自2012年1月1日至2012年6月30日)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

当中間連結会計期間については重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2012年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2013年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2012年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間(2013年6月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、経営陣が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は持株会社制を導入し、持株会社の当社の下、製品・サービス別の事業分野別に事業会社等を設置しています。各事業会社等は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは事業会社等を中心とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「飲料・食品事業」、「ビール・スピリッツ事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品・サービスの種類は以下のとおりです。

飲料・食品・・・・・・・・・・清涼飲料、健康飲料、加工食品 他

ビール・スピリッツ・・・・・・・・ビール類、ウイスキー、焼酎、RTD 他

その他・・・・・・・・・・中国事業、ワイン、健康食品、アイスクリーム、外食、スポーツ、花 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	464,076	256,005	149,999	870,082	-	870,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,954	1,132	6,619	10,706	(10,706)	-
計	467,030	257,138	156,618	880,788	(10,706)	870,082
セグメント利益	30,510	9,388	12,897	52,797	(14,769)	38,028
セグメント資産	834,286	370,797	197,863	1,402,946	280,081	1,683,027
その他の項目						
減価償却費	18,135	3,928	3,261	25,325	754	26,079
のれんの償却額	10,059	217	209	10,486	-	10,486
持分法適用会社への投資額	7,426	1,128	5,984	14,540	-	14,540
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	25,772	3,285	5,636	34,695	527	35,222

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 39百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,808百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 9,269百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産289,350百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

当中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

	飲料・食品 (百万円)	ビール・ スピリッツ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注) (百万円)	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	514,942	261,651	163,159	939,753	-	939,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,121	1,507	5,556	10,185	(10,185)	-
計	518,064	263,159	168,715	949,938	(10,185)	939,753
セグメント利益	36,519	13,381	13,735	63,636	(14,908)	48,728
セグメント資産	994,847	401,896	258,153	1,654,897	342,660	1,997,557
その他の項目						
減価償却費	21,826	3,997	3,874	29,698	992	30,691
のれんの償却額	11,422	244	220	11,887	-	11,887
持分法適用会社への投資額	8,699	1,211	8,193	18,104	-	18,104
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	45,924	6,927	9,145	61,997	171	62,168

(注) 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用14,943百万円が含まれています。全社費用は、当社において発生するグループ管理費用です。
- セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 9,317百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産351,977百万円が含まれています。全社資産は、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
687,491	69,130	81,346	32,113	870,082

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...アジア及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
302,089	41,094	36,339	19,562	399,085

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
704,576	81,563	115,095	38,517	939,753

(注) 1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州...ヨーロッパ諸国

(2) アジア・オセアニア...アジア、及びオセアニア諸国

(3) 米州...北米及び中南米諸国

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	米州 (百万円)	合計 (百万円)
306,964	55,569	90,895	22,996	476,425

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報については、相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

	飲料・食品 （百万円）	ビール・ スピリッツ （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
当期末残高	324,744	700	3,961	329,405

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

	飲料・食品 （百万円）	ビール・ スピリッツ （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
当期末残高	370,323	887	7,596	378,807

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	18.74円	43.32円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	12,763	29,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	12,763	29,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	681,235	682,235
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	18.73円	-円
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(百万円)	5	-
(うち連結子会社の潜在株式調整額) (百万円)	(5)	(-)

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 (2012年12月31日)	当中間連結会計期間 (2013年6月30日)
1株当たり純資産額	744.31円	839.96円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	533,697	627,858
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25,900	54,805
(うち少数株主持分)(百万円)	(25,900)	(54,805)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	507,797	573,052
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	682,235	682,235

(重要な後発事象)

1. 子会社の公募による新株式の発行及び当社による保有株式の売出し

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)が2013年7月3日に株式会社東京証券取引所に上場しました。同社は上場にあたり新株式の発行を行い2013年7月2日にその払込が完了しました。これにより当社は2013年12月期の連結決算で持分変動利益1,314億円を特別利益に計上いたします。また、これに伴って当社は保有する同社株式の売出しを実施しており、2013年12月期の連結決算で関係会社株式売却益455億円を特別利益に計上いたします。

これら一連の取引の結果、サントリー食品インターナショナル(株)に対する当社の持分比率は2013年7月30日時点で59.48%となっています。

(1) サントリー食品インターナショナル(株)の公募による新株式の発行

(イ) 募集方法

国内募集	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
海外募集	欧州及び米国を中心とする海外市場(ただし、米国においては米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとする。)における募集

(ロ) 発行する株式の種類と数

国内募集	普通株式33,500,000株
海外募集	普通株式59,500,000株

(ハ) 発行価格 1株につき3,100円

(ニ) 引受価額 1株につき2,976円

この価額は、サントリー食品インターナショナル(株)が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額です。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

(ホ) 払込金額 1株につき2,550円

この金額は、会社法上の払込金額であり、サントリー食品インターナショナル(株)の取締役会において決定された金額です。

(ヘ) 発行価格の総額 288,300百万円

(ト) 引受価額の総額 276,768百万円

(チ) 払込金額の総額 237,150百万円

(リ) 払込期日 2013年7月2日

(ヌ) 資金の使途 過去に実施した企業買収・事業買収を目的として借入れた金融機関からの短期借入金の返済に充当する予定です。また、サントリー食品インターナショナル(株)グループの事業成長を目的とした国内外における戦略投資に充当する予定です。

(2) 当社が保有する子会社株式の売出し(引受人の買取引受けによる国内売出し)

(イ) 売出し株式の種類及び数 普通株式26,000,000株

(ロ) 売出方法 野村証券(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を引受人とし、引受人の買取引受けにより売出しを行う。

(ハ) 子会社の名称 サントリー食品インターナショナル(株)

(ニ) 事業内容 飲料・食品の製造・販売事業

(ホ) 当社との取引内容 資金の貸付等

(ヘ) 売出価額 1株につき3,100円

(ト) 売出価格の総額 80,600百万円

(チ) 受渡期日 2013年7月3日

(3) 当社が保有する子会社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(イ) 売出し株式の種類及び数 普通株式6,200,000株

(ロ) 売出人 野村証券(株)

(ハ) 売出方法 国内募集及び引受人の買取引受による国内売出しとは別に、その需要状況等を勘案した上で、売出人が、当社より借入れるサントリー食品インターナショナル(株)の売出しを行う。

(ニ) 子会社の名称 サントリー食品インターナショナル(株)

(ホ) 事業内容 飲料・食品の製造・販売事業

(ヘ) 当社との取引内容 資金の貸付等

(ト) 売出価額 1株につき3,100円

- (チ) 売出価格の総額 19,220百万円
 (リ) 受渡期日 2013年7月30日(グリーンシュエーションの行使に伴う売渡期日)

2. 事業の譲受け

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)は、2013年9月9日開催の取締役会において、同社又はその子会社がGlaxoSmithKline plc(以下「GSK社」という。)の飲料事業の一部を譲り受けることを決議しました。同社の子会社で譲り受ける場合、同社は今後、欧州に100%子会社である新会社を設立する予定です。

(1) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	GlaxoSmithKline plc
住所	980 Great West Road, Brentford, Middlesex, UK
代表者の氏名	Andrew Witty (CEO)
資本金の額	2,104億円(1,349百万英ポンド)(2012年12月末日現在)(為替レート:1英ポンド=156円、以下同じ)
事業の内容	医療用医薬品、ワクチン、一般用医薬品、コンシューマー向けヘルスケア製品の研究開発、製造、販売

(2) 当該事業の譲受けの目的

当該事業の譲受けにより、英国飲料市場を中心とした高いシェアと歴史的・象徴的価値を持つブランドと英国を主軸とした新たな事業基盤を獲得し、欧州全体での更なる販売拡大と、当社グループの企業価値の向上を図るものです。また、全世界でGSK社が有するブランド販売権を引き継ぐことにより、新興国等での新たな事業基盤の獲得と同地域での当社グループブランドの販売拡大を目指すものです。

(3) 当該事業の譲受けの契約の内容

(イ) 譲り受ける事業の内容

「Lucozade(ルコゼード)」「エナジードリンク・スポーツドリンク」と「Ribena(ライビーナ)」「フルーツジュース」の製造・販売事業

(ロ) 譲受け日

2013年12月末を予定しています。

(ハ) 譲受け対象資産

「Lucozade」と「Ribena」の製造・販売事業に関する資産(商権、製造設備、人的資産、知的財産、関連契約等)

(ニ) 譲受け対価及び決済方法

譲受け対価は、2,106億円(1,350百万英ポンド)(予定)であり、現金による決済を予定しています。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,974	239,197
売掛金	3,137	3,350
有価証券	2	2
貯蔵品	53	50
短期貸付金	383,485	217,404
その他	33,220	43,585
流動資産合計	611,875	503,590
固定資産		
有形固定資産	¹ 31,751	¹ 31,037
無形固定資産	3,846	3,862
投資その他の資産		
関係会社株式	346,127	354,018
長期貸付金	37,789	41,048
その他	41,678	44,261
貸倒引当金	1,220	1,286
投資その他の資産合計	424,375	438,042
固定資産合計	459,972	472,942
繰延資産	387	313
資産合計	1,072,236	976,846
負債の部		
流動負債		
短期借入金	57,748	39,658
1年内償還予定の社債	14,300	91,300
未払法人税等	422	206
預り金	67,089	54,912
賞与引当金	5,386	4,301
その他	11,255	20,233
流動負債合計	156,203	210,611
固定負債		
社債	172,529	95,347
長期借入金	301,621	193,859
退職給付引当金	194	207
資産除去債務	739	745
その他	15,066	17,028
固定負債合計	490,151	307,189
負債合計	646,354	517,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	267,220	267,220
資本剰余金合計	284,720	284,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	109	99
固定資産圧縮積立金	42	41
別途積立金	47,600	59,900
繰越利益剰余金	23,614	41,735
利益剰余金合計	71,366	101,775
自己株式	3,332	3,332
株主資本合計	422,754	453,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,127	5,881
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	3,127	5,881
純資産合計	425,881	459,044
負債純資産合計	1,072,236	976,846

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業収益	41,045	46,677
営業費用	15,663	15,828
営業利益	25,381	30,848
営業外収益	¹ 3,404	¹ 2,742
営業外費用	² 3,502	² 2,831
経常利益	25,282	30,759
特別利益	441	-
特別損失	1,844	1,027
税引前中間純利益	23,879	29,732
法人税、住民税及び事業税	5,748	2,652
法人税等調整額	5,090	5,529
法人税等合計	658	8,181
中間純利益	24,537	37,914

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,500	17,500
当中間期末残高	17,500	17,500
その他資本剰余金		
当期首残高	267,156	267,220
当中間期末残高	267,156	267,220
資本剰余金合計		
当期首残高	284,656	284,720
当中間期末残高	284,656	284,720
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	130	109
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	10	10
当中間期変動額合計	10	10
当中間期末残高	120	99
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	45	42
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	43	41
別途積立金		
当期首残高	11,600	47,600
当中間期変動額		
別途積立金の積立	36,000	12,300
当中間期変動額合計	36,000	12,300
当中間期末残高	47,600	59,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	48,296	23,614
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,174	7,504
中間純利益	24,537	37,914
特別償却準備金の取崩	10	10
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	36,000	12,300
当中間期変動額合計	19,625	18,120
当中間期末残高	28,671	41,735

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	60,072	71,366
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,174	7,504
中間純利益	24,537	37,914
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当中間期変動額合計	16,362	30,409
当中間期末残高	76,435	101,775
自己株式		
当期首残高	4,012	3,332
当中間期末残高	4,012	3,332
株主資本合計		
当期首残高	410,715	422,754
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,174	7,504
中間純利益	24,537	37,914
当中間期変動額合計	16,362	30,409
当中間期末残高	427,078	453,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,566	3,127
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	44	2,754
当中間期変動額合計	44	2,754
当中間期末残高	2,521	5,881
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	-
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,566	3,127
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	44	2,753
当中間期変動額合計	44	2,753
当中間期末残高	2,521	5,881

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	413,282	425,881
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,174	7,504
中間純利益	24,537	37,914
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	44	2,753
当中間期変動額合計	16,318	33,163
当中間期末残高	429,600	459,044

【重要な会計方針】

当中間会計期間
(自 2013年1月1日
至 2013年6月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

...時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装

置

2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

当中間会計期間
(自 2013年1月1日
至 2013年6月30日)

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主に繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、主に事業活動上生じる市場リスク、即ち、外貨建債権債務の為替変動リスク、借入金や社債等の金利変動リスク又は金利通貨変動リスク等を、為替予約取引、金利スワップ取引又はキャップ取引等によりヘッジしています。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (2012年12月31日)	当中間会計期間 (2013年6月30日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,367百万円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、30,908百万円です。
2. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証	2. 偶発債務 関係会社等の借入金等に対する債務保証
百万円	百万円
サントリー酒類(株) 12,854	サントリー酒類(株) 11,901
Suntory Europe Plc 8,530 (25,832千 Stg 42,948千EUR)	Suntory Europe Plc 9,595 (26,282千 Stg 43,924千EUR)
ASC Fine Wines Holding Limited 2,729 (125,000千RMB 8,637千EUR)	ASC Fine Wines Holding Limited 4,434 (200,248千RMB 10,000千HKD 8,508千EUR)
Suntory France S.A. 1,062 (9,265千EUR)	Suntory France S.A. 2,676 (20,822千EUR)
中国江蘇サントリー食品有限公司 1,947 (140,000千RMB)	中国江蘇サントリー食品有限公司 2,247 (140,000千RMB)
Suntory Capital, Inc. 7,532 (87,000千USD)	Suntory Capital, Inc. -
サントリープロダクツ(株) 7,015	サントリープロダクツ(株) -
サントリー(上海)食品貿易有限公司 3,268 (235,000千RMB)	サントリー(上海)食品貿易有限公司 -
その他24社 6,555	その他15社 2,644
計 51,497	計 33,498
(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。	(注) ()内の金額は、外貨による保証額(内数)です。
	(表示方法の変更) 前事業年度において「その他」に含めて表示していました「ASC Fine Wines Holding Limited」及び「Suntory France S.A.」は、金額的重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っています。この結果、前事業年度の注記において「その他」として表示していた10,348百万円は、「ASC Fine Wines Holding Limited」2,729百万円、「Suntory France S.A.」1,062百万円、「その他」6,555百万円として組替えられています。
3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
10,500百万円	10,500百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)		当中間会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)	
1. 営業外収益のうち主要なもの		1. 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,927百万円	受取利息	2,271百万円
2. 営業外費用のうち主要な費目		2. 営業外費用のうち主要な費目	
支払利息	2,144百万円	支払利息	1,590百万円
3. 減価償却実施額		3. 減価償却実施額	
有形固定資産	743百万円	有形固定資産	764百万円
無形固定資産	11百万円	無形固定資産	14百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,900,748	-	-	5,900,748

当中間会計期間(自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	4,900,748	-	-	4,900,748

(リース取引関係)

前事業年度 (2012年12月31日)	当中間会計期間 (2013年6月30日)
1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しています。	1. ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しています。
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 3,049	1年内 3,048
1年超 12,604	1年超 11,079
計 15,653	計 14,128

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2012年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	3,971	3,221

当中間会計期間(2013年6月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	750	5,060	4,310

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	前事業年度 (2012年12月31日)	当中間会計期間 (2013年6月30日)
子会社株式	345,377	353,268

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自2013年1月1日至2013年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2012年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当中間会計期間(2013年6月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年6月30日)	当中間会計期間 (自 2013年1月1日 至 2013年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	36.02円	55.57円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	24,537	37,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	24,537	37,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	681,235	682,235

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

子会社の上場及び当社による保有株式の売出し

当社連結子会社であるサントリー食品インターナショナル(株)が2013年7月3日に株式会社東京証券取引所に上場しました。これに伴って当社は保有する同社株式の売出しを実施しており、当社は2013年12月期の決算で関係会社株式売却益737億円を特別利益に計上いたします。

この結果、サントリー食品インターナショナル(株)に対する当社の持分比率は2013年7月30日時点で59.48%となっています。

(1) 当社が保有する子会社株式の売出し(引受人の買取引受けによる国内売出し)

- (イ) 売出し株式の種類及び数 普通株式26,000,000株
- (ロ) 売出方法 野村證券(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を引受人とし、引受人の買取引受けにより売出しを行う。
- (ハ) 子会社の名称 サントリー食品インターナショナル(株)
- (ニ) 事業内容 飲料・食品の製造・販売事業
- (ホ) 当社との取引内容 資金の貸付等
- (ヘ) 売出価額 1株につき3,100円
- (ト) 売出価格の総額 80,600百万円
- (カ) 受渡期日 2013年7月3日

(2) 当社が保有する子会社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

- (イ) 売出し株式の種類及び数 普通株式6,200,000株
- (ロ) 売出人 野村證券(株)
- (ハ) 売出方法 国内募集及び引受人の買取引受けによる国内売出しとは別に、その需要状況等を勘案した上で、売出人が、当社より借入れるサントリー食品インターナショナル(株)の売出しを行う。
- (ニ) 子会社の名称 サントリー食品インターナショナル(株)
- (ホ) 事業内容 飲料・食品の製造・販売事業
- (ヘ) 当社との取引内容 資金の貸付等
- (ト) 売出価額 1株につき3,100円
- (カ) 売出価格の総額 19,220百万円
- (キ) 受渡期日 2013年7月30日(グリーンシュエーションの行使に伴う売渡期日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第4期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）2013年3月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2013年3月29日近畿財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
2013年3月29日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
2013年4月4日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。
- (5) 訂正発行登録書
2013年4月4日近畿財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
2013年6月25日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書。
- (7) 訂正発行登録書
2013年6月25日近畿財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
2013年8月7日近畿財務局長に提出。
2013年6月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書。
- (9) 訂正発行登録書
2013年8月7日近畿財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
2013年8月30日近畿財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書。
- (11) 訂正発行登録書
2013年8月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告
書

2013年9月20日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2013年1月1日から2013年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、サントリーホールディングス株式会社の連結子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社は、2013年7月3日付けで東京証券取引所市場第一部に上場した。上場にあたり同社は新株式93,000,000株の発行を行い、会社は保有する同社株式32,200,000株の売出しを行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . 中間連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告
書

2013年9月20日

サントリーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東 誠一郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 洋文	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平田 英之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサントリーホールディングス株式会社の2013年1月1日から2013年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サントリーホールディングス株式会社の2013年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2013年1月1日から2013年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、サントリーホールディングス株式会社は、連結子会社であるサントリー食品インターナショナル株式会社が2013年7月3日付けで東京証券取引所市場第一部に上場したことに伴い、保有する同社株式32,200,000株の売出しを行った。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。